地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
362042	徳島県	阿南市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転	○	現状維持	88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	全業務の委託は困難であるが、ごみの種類を限定するなどして委託可能な体制整備を行う。	97.0%	97.2%
学校給食（調理）	○	民間活力の導入効果等を検証し、一部の給食センターの民間委託に向け検討中である。	78.8%	73.2%
学校給食（運搬）			98.3%	91.0%
学校用務員事務	○	民間活力の導入効果等を検証した結果、コスト面についてのメリットは見込めないため現状維持とする。	37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	1	14.3%	民間活力の導入効果等を検証した結果、民間事業者の専門性やノウハウを生かして民間委託を導入するメリットがあるため、委託可能な施設から順次導入することとしている。	1	施設の老朽化等に伴う修繕等も含め、適切な運営・維持管理に努めることができるため。	43.2%	40.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	0	0.0%	県から管理を受託した施設や小規模のグラウンドなどであり、現時点での民間活力の導入効果等は見込めない。	1	県との管理委託契約の規定上、再委託が禁止されているため。	47.1%	49.2%
プール	2	1	50.0%	民間活力の導入効果等を検証した結果、民間事業者の専門性やノウハウを生かして民間委託を導入するメリットがあるため、委託可能な施設から順次導入することとしている。	0		53.9%	52.6%
海水浴場	2	0	0.0%	現時点では導入していないが、安全対策等について慎重に検証しながら、導入可能性を検討中である。	1	開設期間が短いことや、安全確保のため。	11.6%	13.5%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		73.8%	84.8%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	民間活力の導入効果等を検証した結果、課題・懸案事項等により今後の方針決定に至らなかったため、引き続き根本的な見直しに向けた検討を行う。	1	当該施設は福祉向上及び健康増進を目的とする側面を有しているため。	87.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	インキュベーションセンターは、阿南工業高等専門学校から借用して運用している建物で、民間委託等は適当でない。スマートワークオフィスは、オフィスの該数や起業家の支援を目的としているが、広く民に転用してもらうことで目的達成	0		53.8%	43.0%
大規模公園	0	0			0		43.6%	44.6%
公営住宅	68	0	0.0%	将来において払下げする改良住宅など、指定管理者制度に馴染まないものもあるため。	0		25.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため。	0		28.0%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	民間委託した場合の見積もりを取得し、現在の人件費等と比較しながら委託の在り方を再考中である。	1	市民に対する最後の行政サービスの提供という観点から。	35.0%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	民間活力の導入効果等を検証した結果、コスト面においてメリットは見込めないため現体制の中で進めていく。	3	地域特性、地域課題に対応した図書館運営が難しいこと、継続した司書の人材確保、育成が難しい。他の図書館、学校、行政機関等との連携・協力に課題があり、中立性・公平性の確保にも課題がある。	15.3%	21.2%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	民間活力の導入効果等を検証した結果、コスト面においてメリットは見込めないため現体制の中で進めていく。	2	歴史民俗資料館は、資料展示等により郷土愛の育成等を目的としており、直営が望ましい。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	民間活力の導入効果等を検証した結果、公民館については、地域に密着した運営を行っており、地域コミュニティの場としての機能を有していることから民間委託を導入することは難しい。	14	地域の幼児から高齢者までの生涯学習の拠点、また地域コミュニティの拠点施設であるため。	16.3%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%		1	保健・医療・福祉の拠点としての役割を果たす施設であり、地域住民への継続したサービスの提供と保健師等の専門性と経験の積み重ねが必要な業務であるため。	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	31	0	0.0%	民間活力の導入効果等を検証した結果、児童館については、民間委託による経費の削減が見込めないため現状維持とする。	5	現状維持	28.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→ 予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国（市区町村分）	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
50.7%	8.7%
全国（市区町村分）	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

予算差引、収入支出伝票等の庶務業務（各課）及び審査確認（会計課）を除き、一般的に総務事務センターで行われる事務内容は、現在ほとんどの事務を人事課で担当しており、組織体制を見直し、内部管理事務に係る新たな部署を整備することは、中小規模の自治体において職員数が減少する中、容易ではないため、まず、部署単位での集約化を図りたい。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→ 業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	
自治体クラウド	
単独クラウド	○

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
29.0%	78.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○

策定予定		→ 策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○

作成予定		→ 作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

（注2）「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法（日々仕訳）により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体